循環型社会の形成と健全な産業廃棄物処理業の発展に向けて



公益社団法人 全国産業廃棄物連合会 会長　石井 邦夫

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は、当連合会の事業運営につきまして、多大なご高配を賜り誠にありがとうございました。

また、昨年10月東京において、貴センター、(公財)産業廃棄物処理事業振興財団、並びに当連合会の3団体主催により第11回「産業廃棄物と環境を考える全国大会」を開催し、全国各地から多くの関係者の皆様にご参加をいただきました。誌面をおかりいたしまして、心よりお礼申し上げます。

昨年は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から2年目を迎え、復旧、復興に向けた国の施策や各地、各方面からの支援が推進された年でございました。被災地域及び被災者の方々の一日も早い復旧・復興をご祈念申し上げますとともに、国を挙げての、放射性物質による汚染問題への対処や災害廃棄物等の円滑な処理が望まれるところでございました。

当連合会と致しましても、被災地の県協会並びに全国正会員と連携を図りながら、可能な限りの支援に努めて参りました。

また、政治・経済においては、国内外に多くの問題や変化の起こった年でございました。国内経済は、依然として低迷を続け、政治面にあっては、年末解散で政財界が選挙一色となりました。国際情勢においては我が国と隣国との領土問題で摩擦が起き政治経済面における影響が懸念されました。

このような情勢にあって、我々産業廃棄物処理業界は、依然として不況の長期化する中、景気好転の兆しが見えない、非常に厳しい事業環境が続きました。

さて、今年はまず東日本大震災の災害廃棄物処理等が迅速に且つ円滑に進展し、被災地の復旧・復興が大きく進展することを期待します。連合会と致しましても、正会員協会及び会員企業と連携し、協力して参りたいと思います。

また、引き続き経済不況低迷の状況下にあって、我々は環境ビジネスとして産業廃棄物処理業の方向を転換すべき時期であり、国の諸施策においても、優良産廃処理業者認定等、静脈産業の育成が展開されると受け止めております。安心・安全な適正処理の確保、循環型社会の構築などへの対応はもちろんのこと、それぞれの企業が新たな事業に取り組むことが肝要であると考えます。産業廃棄物排出量の減少に加えて処理業態の変化など非常に厳しい事業環境が続くことが予想される中、企業の健全化、体質強化や事業の高度化など、将来に向けた取り組みを進めたいと思います。

そして、このような時にこそ、将来の企業・事業を担う人材の確保と育成が重要と考えます。貴センターの「業の許可申請に関する講習会」につきましては、引続き実施協力団体として当連合会及び正会員協会としっかり協力させていただきます。また、今後の人材育成についても連携を密にして参りたいと思います。

さらに、電子マニフェストについてもその普及に協力して参ります。私ども連合会と致しましては、循環型社会の形成と健全な産業廃棄物処理業の発展に向け、47正会員協会とともに事業推進に邁進して参る所存です。

今後共、貴センターとの協力体制を密にして事業活動の推進を図って参りたいと存じます。

本年もよろしくお願い申し上げます。